

## NEWS RELEASE

2017年11月2日

11月5日“津波防災の日”  
全国初の取り組み

徳島県  
株式会社セブン&アイ・ホールディングス  
全日本空輸株式会社  
富士ゼロックス株式会社

### ＜官民連携による初の取り組み＞ 大規模災害時の被災者に対する新たな支援モデルの構築に向けて “新スキーム”による物流・情報訓練を実施

徳島県と株式会社セブン&アイ・ホールディングス（以下セブン&アイ）、全日本空輸株式会社（以下ANA）、富士ゼロックス株式会社（以下富士ゼロックス）は、2017年11月2日（木）、南海トラフ地震をはじめとする大規模災害発生時の被災者に対する、支援物資の輸送と、セブン・イレブンの店舗を災害時の情報ステーションとする、新たな支援モデルの構築に向け、新たなスキームによる訓練を実施いたします。

昨年の熊本地震においては、「車中泊で移動しながら避難する」、「プライバシーを重視し避難所を避ける」、「自宅付近でテント避難をする」等、避難行動が多様化し、公的な避難所を核とする従来の支援体制では、その状況把握やケアが困難であるなどの課題が指摘されています。この課題に対応するため、国・自治体と民間企業が相互連携し、それぞれの知見を活用することで、より迅速にかつ柔軟な被災者支援が求められています。

徳島県とセブン&アイは、2017年1月に大規模災害時の被災者に対する新たな被災者支援モデルの構築に向けて合意し、実験と検討を行ってまいりました。

今回、全国初の官民連携による取り組みとして、内閣府と経済産業省の協力のもと、支援物資を自衛隊、セブン&アイ、ANA、徳島県トラック協会が初めて連携し、支援物資を避難所へ輸送する訓練を実施いたします。また、セブン・イレブン店舗を拠点とし、災害時のライフラインや罹災証明受付等の情報を被災者へ提供するモデルをさらに進化させ、FAX受信や、プリントを効率よく迅速に行える仕組みを構築しました。プリントについては、富士ゼロックス製マルチコピー機とクラウドサービスの連携によるネットプリントを活用しています。

今後も本取り組みの実効性を向上させるため、実験と検討を繰り返し行うことで、被災者支援の枠組みづくりを目指して参ります。

#### ＜本取り組みの連携イメージ＞



## <徳島県・各事業会社の役割>



- ・自治体インフラ・指揮命令の活用検討
- ・各種情報提供  
(道路啓開状況・避難所開設・通行規制)
- ・PUSH 型支援物資の配分判断
- ・災害時情報共有システムの提供
- ・市町村と連携した実証実験のフィールド提供
- ・実証実験の評価、改善点提供



- ・災害時の避難所の開設、支援物資の配布等の、被災者対策の実施
- ・罹災証明受付等、被災者向け情報の発信



- ・2017年7月1日に「災害対策基本法」に基づく指定公共機関に指定されたことを受け、災害時には速やかな緊急支援を実施
- ・国、自治体からの要請を受けて支援物資の手配と配送
- ・支援拠点としての店舗、スペース等の提供を検討  
(駐車場、トイレ、情報発信、店舗システムインフラの活用等)



- ・2016年12月に締結した「緊急時物資輸送支援に関する協定」を受け、セブン&アイが要請した緊急物資の輸送を優先的に受託
- ・輸送物が災害支援用の無償提供物である場合、無償で輸送協力を実施
- ・災害支援用の店舗商品を輸送する場合には割引運賃にて輸送協力を実施



- ・支援物資の輸送(集積所⇒避難所)
- ・徳島県とともに物流体制の構築を検討
- ・集積所の運営への参加



- ・災害時の掲示文書をネットプリントで共有、対象文書に限り、店舗のマルチコピー機から硬貨投入無しにプリントできる仕組みを提供
- ・セブン&アイが自治体からFAXで受け取る情報を即電子化し、ネットプリントへシームレスに登録できる仕組みを構築



以上